

	79期 2007年(平成19年)4月～2008年(平成20年)4月		80期 2008年(平成20年)4月～2009年(平成21年)3月		81期 2009年(平成21年)4月～2010年(平成22年)3月		82期 2010年(平成22年)4月～2011年(平成23年)3月		83期 2011年(平成23年)4月～2012年(平成24年)3月		84期(予測) 2012年(平成24年)4月～2013年(平成25年)3月	
業績	売上高	77,403	売上高	74,011	売上高	61,025	売上高	73,356	売上高	75,222	売上高	78,000
連結	営業利益	1,417	営業利益	-80	営業利益	2,492	営業利益	3,462	営業利益	2,353	営業利益	2,600
	経常利益	1,544	経常利益	-122	経常利益	2,594	経常利益	3,512	経常利益	2,496	経常利益	2,700
	当期純利益	-1,883	当期純利益	-3,714	当期純利益	1,353	当期純利益	2,063	当期純利益	1,964	当期純利益	1,750
	総資産	70,284	総資産	53,530	総資産	56,723	総資産	59,192	総資産	62,015		
	純資産	39,497	純資産	31,780	純資産	33,538	純資産	34,404	純資産	35,264		
業績	売上高	48,842	売上高	44,673	売上高	40,392	売上高	46,819	売上高	49,166	売上高	48,500
個別	営業利益	-391	営業利益	-1,191	営業利益	1,053	営業利益	1,517	営業利益	894	営業利益	-
	経常利益	540	経常利益	-758	経常利益	1,516	経常利益	1,905	経常利益	1,324	経常利益	1,400
	当期純利益	-1,713	当期純利益	-4,057	当期純利益	1,089	当期純利益	1,650	当期純利益	1,580	当期純利益	1,000
	総資産	53,771	総資産	42,240	総資産	46,273	総資産	47,916	総資産	51,477		
	純資産	33,972	純資産	28,792	純資産	30,181	純資産	30,899	純資産	31,826		
	輸出売上	6,443	輸出売上	6,688	輸出売上	6,090	輸出売上	7,176	輸出売上	6,193	輸出売上	6,200
	比率	13.2%	比率	15.0%	比率	15.1%	比率	15.3%	比率	12.6%	比率	12.8%
事業環境	国内		国内		国内		国内		国内		国内	
	原材料価格高騰。改正建築基準法施行で住宅着工件数減少。米国景気減速、年度後半の円高。が、設備投資、輸出、個人消費が支え底固く拡大。		年央まで高騰した原材料価格が急落。一方、米国金融危機による世界同時不況。輸出減少、在庫調整、雇用情勢の悪化。第3Q後半から需要が内外で急減。		低調な出だし。が、アジア牽引で輸出増と政府支援策で自動車・家電に弾み。年央から回復の兆し。 ※海外子会社は平成21年1月から当期、不況影響を多く取り込んでしまっている。		新興国需要拡大と政府支援策で期初より回復。が、後半円高と支援策終了により個人消費落ち込む。		東日本大震災によりサプライチェーンの寸断。その後の修復と復興需要で緩やかな回復。円高で輸出鈍化。10月下旬にタイ洪水でリケンタイ被災。		原材料価格動向、不透明。復興需要想定、消費税引き上げ次第で駆け込み需要も。国内消費は低迷。	
	米国		米国		米国		米国		米国		米国	
	サブプライムローン問題。住宅、個人消費停滞。		サブプライムローン問題。住宅、個人消費停滞。		政府支援策の効果。が、内需の弱さと金融不安は残る。		不透明。自動車は回復の兆し。		回復の兆し。		ビッグ3牽引による自動車市場回復へ。しかし、景況感はまだ不透明。	
	欧州		欧州		欧州		欧州		欧州		欧州	
	輸出、設備投資の続伸で堅調。		輸出、設備投資の続伸で堅調。		政府支援策の効果。が、内需の弱さと金融不安は残る。		ユーロ安を背景に一部輸出好調。金融不安残る。		金融財政不安で景気停滞。		依然不透明。為替動向は特にフィルム事業に影響大。	
	アジア		アジア		アジア		アジア		アジア		アジア	
	中国、高度成長。タイ、回復軌道。インドネシア、金利低下で個人消費回復。		中国、高度成長。タイ、回復軌道。インドネシア、金利低下で個人消費回復。		中国牽引、全域で景気回復		中国の景気拡大が東南アジアの需要をよび全域で回復。		タイ洪水にもかかわらず着実な成長。		当社グループ生産体制整備完了。中国不動産諸政策懸念、自動車は堅調。インドネシア好調。	
売上	コンパウンド	エラストマー、海外では塩ビ伸長。国内住宅着工件数減による国内塩ビ減少を補う。	コンパウンド	建材市場の需要低迷、電線需要減少、家電用途在庫調整で塩ビ低迷。アジアは軽微。	コンパウンド	国内塩ビは、窓枠、電線。海外は、自動車・家電用途が拡大。米国は後半自動車伸びるが、住宅低迷。	コンパウンド	エコポイントで窓枠好調。海外はアジアで自動車向けが拡大。米国も自動車向けはいい。	コンパウンド	復興需要で電線伸長、エコ関係も好調。アジアは家電用途、タイ洪水は日本から支援。米国は住宅関連は依然低迷。	コンパウンド	年度後半から復興需要が出てくる。タイは失った商権の回復。原材料価格上昇懸念。
	フィルム	国内建材低迷。輸出好調、光学本格立ち上げで売上増。	フィルム	壁装材堅調。その他減少。輸出は前半順調後半失速。	フィルム	特殊壁装材用、家電鋼板用が堅調。輸出は中国向けに電材用、欧州は後半一気に回復。群馬TV用途が後半伸長。	フィルム	全体低調。輸出は欧州・アジアにキッチン扉用。電材用用は競争激化で減少。円高影響あり。	フィルム	国内建築材市場底打感あり。電材用途は円高とアジア勢の攻勢で苦戦。輸出はキッチン扉用堅調。が光学用はテレビ需要の落ち込みと製品サイクルの短期化に遅れる。	フィルム	技術展フォローとテストコーターの活用により新規市場・商材の開拓。海外からの材料調達と生産拠点の検討。
	食品包材	国内不採算事業(業務用レフィン)から撤退。中国は値上げ受け入れられず低迷。	食品包材	低価格志向が進む。中国売上は増加。	食品包材	個人消費冷え込み低迷。中国は減少。	食品包材	消費低迷。が販路拡大で増加へ。中国、転嫁すすまず収益ダウン。	食品包材	震災後も製品供給を継続。が、年度後半は個人消費低迷で苦戦。中国は原料価格高騰で収益圧迫。	食品包材	新商品の上市。中国関連会社からの輸入品の拡販。
地域ごとの連結売上高(百万円)	日本	46,203 59.7%	日本	42,266 57.1%	日本	36,862 60.4%	日本	42,572 58.0%	日本	46,195 61.4%	日本	48,600 62.3%
	アジア	20,431 26.4%	アジア	20,598 27.8%	アジア	16,228 26.6%	アジア	20,798 28.4%	アジア	18,984 25.2%	アジア	19,000 24.4%
	北米	8,129 10.5%	北米	8,042 10.9%	北米	5,991 9.8%	北米	6,794 9.3%	北米	7,122 9.5%	北米	7,500 9.6%
	欧州	2,640 3.4%	欧州	2,981 4.0%	欧州	1,790 2.9%	欧州	2,993 4.1%	欧州	2,726 3.6%	欧州	2,700 3.5%
	その他	0 0.0%	その他	124 0.2%	その他	154 0.3%	その他	199 0.3%	その他	195 0.3%	その他	200 0.3%
	計	77,404 100.0%	計	74,011 100.0%	計	61,026 100.0%	計	73,356 100.0%	計	75,222 100.0%	計	78,000 100.0%
収益	原材料価格の高騰継続。転嫁遅れる。減価償却費負担増。		前半、転嫁遅れ。後半、価格引下げ要請。稼働率低下でコスト増加。棚卸評価損拡大。為替差損。		原材料価格は安定的に推移。人件費削減。製造コストの削減。生産技術の苦情。				期初、原材料価格高騰、震災後の在庫調整の中製品転嫁遅れる。超円高。		原材料価格高騰分の迅速な製品価格への転嫁が重要。過年度増設による生産設備の収益化を実現していく。	
設備投資(百万円)	コンパウンド	2,399	コンパウンド	1,160	コンパウンド	730	コンパウンド	1,040	コンパウンド	1,501	コンパウンド	3,200
	フィルム	1,421	フィルム	540	フィルム	271	フィルム	456	フィルム	1,409	フィルム	800
	食品包材	579	食品包材	97	食品包材	78	食品包材	110	食品包材	118	食品包材	100
	その他	975	その他	111	その他	982	その他	822	その他	684	その他	300
	計	5,375	計	1,910	計	2,063	計	2,428	計	3,712	計	4,400
研究開発費	1,576 百万円		1,338 百万円		1,089 百万円		1,024 百万円		1,101 百万円		1,150 百万円	
特記事項	群馬工場2,061百万円の減損処理。		Plan ff II 最終年度 理研食品包装減損 棚卸評価損計上 投資有価証券評価損の計上 計1,468百万円 繰延税金資産の取り崩し 1,501百万円		体制変更⇒横断的な研究開発体制、営業本部の設置。 蒲田隣接地取得 840百万円		3か年中期経営計画スタート。		リケンエラストマースタイ設立。 理元(貿易)有限公司設立。 ゼオン化成から事業買収。 三井化学ファブロ買収。 群馬工場土地取得、テストコーター導入。 蒲田土地売却。		リケンファブロ(株)の順調なスタートをフォロー。 ゼオン化成から買収した事業を国内関連会社へ移行。 次期中期3か年経営計画の策定準備へ。 ERP導入目途。	

連結業績の推移

単位: 百万円、%、人

	期 自 至	78期	79期	80期	81期	82期	83期
		2006/4/1 2007/3/31	2007/4/1 2008/3/31	2008/4/1 2009/3/31	2009/4/1 2010/3/31	2010/4/1 2011/3/31	2011/4/1 2012/3/31
収益性	売上高	72,979	77,403	74,011	61,025	73,356	75,222
	営業利益	2,006	1,417	△ 80	2,492	3,462	2,353
	営業利益率	2.75	1.83	△ 0.11	4.08	4.72	3.13
	経常利益	2,227	1,544	△ 122	2,594	3,512	2,496
	経常利益率	3.05	2.00	△ 0.16	4.25	4.79	3.32
	当期純利益	1,026	△ 1,883	△ 3,714	1,353	2,063	1,964
	当期純利益率	1.41	△ 2.43	△ 5.02	2.22	2.81	2.61
	1株当り純利益	16.16	△ 29.84	△ 59.21	21.73	33.30	32.32
安全性	純資産額	42,483	39,497	31,780	33,538	34,404	35,264
	総資産額	70,972	70,284	53,530	56,723	59,192	62,015
	自己資本	38,103	34,861	28,623	30,368	31,111	32,077
	1株当り純資産	602.58	555.11	459.66	487.85	506.24	530.85
	自己資本比率	53.7	49.6	53.5	53.5	52.6	51.7
	流動比率	160.6	147.4	164.1	166.1	171.2	166.9
	固定長期適合率	75.0	79.3	74.0	71.6	66.3	67.0
	インレスト・カバレッジ・レシオ	22.2	34.5	18.6	69.5	89.9	52.8
効率性	総資産利益率(ROA)	1.4	-	-	2.5	3.6	3.2
	自己資本利益率(ROE)	2.7	-	-	4.6	6.7	6.2
キャッシュフロー	営業キャッシュフロー	2,581	4,740	2,555	5,694	4,966	2,407
	投資キャッシュフロー	△ 2,861	△ 4,951	△ 2,972	△ 2,396	△ 2,341	△ 2,778
	財務キャッシュフロー	△ 2,442	△ 730	△ 551	△ 763	△ 1,029	△ 714
	現金同等物期末残高	7,219	6,350	4,898	7,486	8,939	7,677
株価	期末株価	420	234	162	303	260	275
	PER	26.0	-	-	13.9	7.8	8.5
	PBR	0.70	0.42	0.35	0.62	0.51	0.52
配当	1株当り配当金	8.00	8.00	6.00	6.00	8.00	9.00
	配当性向	52.5	-	-	27.6	24.0	27.8
	株主資本配当率(個別)	1.36	1.48	1.30	1.24	1.60	1.71
その他	設備投資額	4,489	5,375	1,910	2,063	2,428	3,712
	減価償却費	2,814	3,677	3,189	2,660	2,465	2,541
	研究開発費	1,486	1,576	1,338	1,089	1,024	1,102
	従業員数	1,589	1,642	1,564	1,520	1,556	1,556

設備投資額内訳

	78期	79期	80期	81期	82期	83期
コンパウンド	2,308	2,399	1,160	730	1,040	1,501
フィルム	1,130	1,421	540	271	456	1,409
食品包材	421	579	97	78	110	118
その他	629	975	111	982	822	684

セグメント別売上高の推移

※82期からセグメント情報において事業別での開示を行っています。それ以前の数値については"概算"であることにご注意ください。

セグメント別売上高推移

単位: 百万円

期 年	78期 2007年3月期	79期 2008年3月期	80期 2009年3月期	81期 2010年3月期	82期 2011年3月期	83期 2012年3月期
コンパウンド	45,733	50,530	48,371	39,658	49,066	51,650
フィルム	17,805	17,488	16,406	13,656	16,073	15,085
食品包材	5,312	5,185	5,208	4,782	4,806	4,932
その他	4,127	4,200	4,024	2,927	3,409	3,554
連結売上高	72,979	77,403	74,011	61,025	73,356	75,222

セグメント別売上比率推移

単位: %

期 年度	78期 2007年3月期	79期 2008年3月期	80期 2009年3月期	81期 2010年3月期	82期 2011年3月期	83期 2012年3月期
コンパウンド	62.7	65.3	65.4	65.0	66.9	68.7
フィルム	24.4	22.6	22.2	22.4	21.9	20.1
食品包材	7.3	6.7	7.0	7.8	6.6	6.6
その他	5.7	5.4	5.4	4.8	4.6	4.7
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

セグメント別売上高推移

